

## ——鉄鋼ニュース——

### 主要製鉄国における昨年の鉄鋼貿易

鉄鋼連盟調査局ではこの程 1958 年における主要製鉄国の鉄鋼貿易の実績を取纏めたが、このうち鉄鋼輸出が前年に比し大巾にふえたのは日本だけで、米国の半減を始め、英国、西独など何れも減退、結局全体量としては前年より 300 万 t 減の 2,630 万 t となつた。

1958 年の主要製鉄国における鉄鋼輸出は 57 年にくらべ 17% 減の 2,635 万 t となつている。国別にみて輸出減の大きかつたものは米国で、前年実績の 600 万 t に対し昨年は 300 万 t と丁度半減している。その他英国 (13%)、西独 (8%) がそれぞれ大巾に減退、フランス、ベルギー・ルクセンブルグ、オランダ、イタリーなどはほとんど横這い状態で、結局大巾に増加したのは日本 (72%) のみとなつている。

輸出順位は総輸出量の 24% を占めたベルギー・ルクセンブルグ (632 万 t) がここ 3 年間トップを占め、前年ベネルクとほとんど同量で 2 位であつた米国が 4 位に凋落したため、2 位以下は前年 3 位の西独 (528 万 t)、4 位のフランス (493 万 t) がそれぞれ繰り上り、5 位英国 (305 万 t)、以下日本 (188 万 t)、オランダ (95 万 t)、イタリー (85 万 t) の順となつている。

つぎにこれら主要製鉄国の輸出先、すなわち鉄鋼輸入国についてみると、前年の西独に代りカナダが首位となり、以下西独、米国、オランダ、アルゼンチンなどであるが、米国、アルゼンチンの輸入が前年にくらべてそれぞれ 5 割、4 割と伸びている点、中共が 104 万 t と前年の約 9 倍もの輸入をした点注目される。その他の国は全体的に前年より減少している。

輸出品種では棒鋼、鋼管、厚板、型钢、鋼塊および半成品、冷延鋼板、軌条、ブリキ、薄板、線材の順で前年と変らぬが、このうち量の増加をみたものは冷延鋼板、薄板、線材でその他は横這いもしくは減つている。

最後に輸出市場を地域別にみると、前年より比率が増えたのは東南ア、中近東向けのみであるが、この 2 地域にしても量的にはほとんど増加しておらず、むしろ横這いといった方が妥当であろう。

東南ア向け輸出国では、日本が 117 万 t とこの地域の総輸入量の 1/3 近くを輸出するという圧倒的比重を占めている。また西独が前年の 54 万 t から昨年は 85 万 t へと増加して、日本に次いで第 2 位と伸びてきている。

総じて、主要製鉄国のうちで各地域向けにも万遍なく前年より輸出の増えたのは日本だけで、米国は逆に各地域とも減少している。(7. 11. 鉄鋼界報)

### わが国産業界の世界的地位

米国の有力誌「フォーチン」8月号は、例年のように米国以外の各国産業界の昨年の売上げ高にもとづいた 100 社までの番付けを発表したが、1 位は昨年同様英、オランダ合弁のロイヤル・ダッチ・シェル石油会社であつた。日本は 46 位に日立製作所、52 位に八幡製鉄、74 位に富士製鉄、87 位に東芝が名をつらねている。日立の売上げは 41,500 万ドルだが、これは 6 位にあるオランダ

の電気機械メーカー、フィリップスの 94,600 万ドルの半分以下、八幡は 37,800 万ドルで 8 位の西独クルップの 76,400 万ドルの半分以下である。

(7. 28. 日本経済)

### ミナス製鉄所の建設計画

日本、ブラジル合弁によるミナス製鉄所の建設計画は岸首相の南米訪問、ミナス製鉄(現地法人)社長アマロ・ラナリー氏の来日などでいよいよ具体化の第一歩を踏出すが、日本側の出資会社日本ウジミナス社の発表によればその計画はつぎの通りである。

ミナス製鉄所は敷地 200 万坪 (660 万 m<sup>2</sup>) で、おもにつぎの設備を本年度から 39 年度までに完成する。

1. 1 日分出鉄 700 t の高炉 2 基、日産 630 t のコークス炉 2 基。
2. 日産 30 t の硫安製造設備その他の化成品設備。
3. 純酸素上吹転炉 (1 回出鋼 45 t) 2 基、月産 28,000 t の均熱炉 2 基、月産 56,000 t の分塊圧延機 1 基。
4. 月産 50,000 t の 4 重逆転式厚板圧延機、同能力の半連続式熱間薄板圧延設備 1 基。(7. 12. 日本経済)

### 北海道本年の砂鉄生産

本年の北海道内砂鉄の生産量は、昨年 (43.4 万 t) の 6~7 万 t 増とみられているが、順調に行くとふたたび神武景気当時の 50 万 t 台が記録されるわけで、業者の数も昨年の 8 社 (国縫、黒岩地区) から 13 社にふえている。

道内砂鉄の生産量は今年早々から順調な伸び足をたどっており、6 月末で 23.2 万 t と昨年同期にくらべ 4 万 t がた上まわつている。こうした好況から価格も鉄分 56% で t 当り 1,950 円と昨年の 200 円高で堅調、さらに下期の鉄鋼市況についても上昇傾向がつよく、今後の砂鉄需要度はますます高まるものと見られており、札幌通産局では昨年の 6~7 万 t 増、50 万 t 前後の生産を記録するものと見ている。

こうしたところから道内業界は先行き明るい期待に包まれているわけだが、この半面砂鉄の今後の方向を左右する問題もポツポツ表面に出て来ている。その一つが山砂鉄への移行で、道内の浜砂鉄は主産地の噴火湾沿岸をはじめほとんどが掘り尽され、残鉱もごくわずかといわれている。それでも最近の選鉱設備の合理化で 24 年当時の 30% のロスが 2% 程度歩留りが向上、一度掘つたところをふたたび採掘することでどうやら需要に応じているが、ここ 5 年後には新分野である山砂鉄への移行を余儀なくされるものとみられる。(8. 1. 日刊工業)

### 鉄鋼需給の新長期計画

通産省はこのほど、42 年度までの新鉄鋼需給長期計画を作成した。これによると 42 年度の鉄鋼需要は、鋼塊 2,783 万 t (34 年度 1,616 万 t)、銑鉄 2,070 万 t (941 万 t)、熱間圧延鋼材 1,979 万 t (1,118 万 t) と見込まれており、いずれも 34 年度の 2 倍前後の伸びとなつている。42 年度鋼塊生産 2,783 万 t の内訳は、34 年度の計画に対して電炉は 1.6 倍、転炉は実に 9 倍

の伸びを見込んでいる。逆に平炉は1割以上減少、現在の平炉中心の生産は42年度までに転炉中心の生産に大きく変換するわけである。

同省はこの新鉄鋼長期需給計画は鉄鋼の第3次世銀借款の説明資料として暫定的に作成したものであり、経済企画庁の新経済20カ年計画がまとまれば、それに基づいて鉄鋼長期計画も改めて練り直すことになっているが、鉄鋼については今まで37年までの計画しか立てられていなかっただけに、今回の長期計画は第3次鉄鋼合理化計画の路線を示すものとして計画されている。

今回の長期需給計画は、政府が算定した鉄工業生産の伸び年率8.2%を42年まで引延して作成したもので、比重は26年度～33年度までの実績においている。通産省が作成した42年度までの新鉄鋼長期需給計画はつぎの通り。(カッコ内は鋼塊生産1,616万tを基準とした34年度生産計画、単位千t)

- 鋼材需要 普通鋼(内需18,100, 輸出2,000)20,100.  
特殊鋼(内需1,334, 輸出50)1,384. 鋳鍛鋼767.  
鋳鉄鋳物2,774.
- 鋼材供給 再生鋼材750, 輸入鋼材50, 冷間圧延鋼材19,000, 熱間圧延鋼材換算19,790.
- 鋼塊需要 27,830.
- 鋼塊供給 電炉鋼4,890(3,050), 転炉鋼12,660(1,360), 平炉鋼10,280(11,750), 計27,830(16,160).
- 鋳鉄需要 20,700.
- 鋳鉄供給 高炉鋳19,670(8,630), 電気鋳その他820(780), 計20,490(9,410).

(7. 31. 日刊工業)

#### 東北砂鉄鋼業八戸市に工場建設

東北砂鉄鋼業では、このほど青森県八戸市八太郎地区の市有地14万坪(462,000m<sup>2</sup>)を買収、資金4億5千万円で第2精練所2次鋳工場を新設して、新たにベースメタルならびに低燐鋳などの特殊鋼素材の生産に着手することになり、近く工場建設に着手、来年春ごろから生産に入るものと見られている。

同社は現在青森県に八戸、大湊の両工場を持ち、年間4万tの砂鉄鋳を生産しているが、最近特殊鋼とか鋳物用鉄の逐増から新たに2次鋳生産設備を建設してこれに対処することになったと見られており、月間生産量は2,500tを予定している。また第2次計画として35年には12,000KVAの電気炉の増設とか資金も40億5千7百万円を見込んでおり、さらに天間林、天狗岱などの砂鉄鋳区の開発を進めるもようである。

(7. 21. 日刊工業)

#### 八幡製鉄の長期設備計画

八幡製鉄では、かねてから第2次設備合理化計画の繰上げおよび堺製鉄所の建設方針など長期設備合理化について検討していたが、この程常務会で、(1)37年度完了を予定していた2次合理化計画を35年で打切り、36年度から40年度までを3次合理化とする。(2)2次合理化の終了35年度の粗鋼生産量を450万t、3次合理化の終了40年度は700万tを目標とする。(3)堺製鉄所には八幡製鉄所に新設を予定していたワイド・フランジ・ビーム設備を35年度中に建設する。(4)堺にはついで

1,500tないし1,800tの製鋼用高炉を建設するが、これは当初予定していた700t～800tの鋳物用高炉建設計画を変更するもので建設順位は戸畑の3号高炉の後とする。(5)戸畑には40年度までに既定方針通り高炉4基を建設し、堺には2基を建設するなどの基本方針を確認、それに基づく資金面その他の具体的計画樹立を急いでいる。(8. 3. 日刊工業)

#### 川鉄千葉工場の増設計画

川崎製鉄では、さきに同社千葉工場の増設方針を発表したが、その後さらにその内容を発表した。これによれば現在の2基の高炉(第1号、第2号合計能力日産1,600t)を43年度までに5基(能力日産約7,000t)にふやし、またこれに見合う平炉、転炉なども増設し、43年度中には鋳鉄年産250万t(現在70万t)、鋼材年産270万t(現在100万t)と現在の生産量の3倍に引上げる予定である。おもな増設設備の内容と稼働予定つぎの通り。

- 第3号高炉 日産1,500t, 35年6月1日火入れ予定
- 第1号高炉改修 現在の日産600tを1,000tに改修, 38年度完成.
- 第4号高炉 日産1,500t, 39年度完成.
- 第5号高炉 日産2,000t, 41年度完成.
- 第4, 第5平炉関係設備 各1回150t, 35年度完成.
- 第6平炉関係設備 1回150t, 37年度完成.
- 第1, 第2転炉 1回各60t, 39年度完成.
- 第3転炉 1回60t, 41年度完成.
- 広巾4段厚板圧延設備 年産54万t, 36年度完成.
- 200万m<sup>2</sup>埋立工事 石炭化学工場, 高炉セメント工場建築敷地の造成, 43年度完成. (7. 12. 日本経済)

#### 大和製鋼の第2次合理化計画

大和製鋼では、この程厚板設備の改造を中心とする第2次設備合理化計画を発表した。これは所要資金約3億円で35年5月完成を目標にしている。改造の主な内容はつぎの通り。

1. 厚板の巾を2,200mmから2,400mmに広げる。これは製品巾の能力として2,400mmであつたものの、付帯設備が不備であつたので従来2,200mmより生産できなかつたので改造するもの。
  2. 連続加熱炉の改造、従来の方式を2帯式に改め1時間当りの加熱能力を25tから35tに強化する。
  3. 巾寄機を1台新設する。
  4. 矯正機をヘビータイプ化し、クーリングテーブルを長尺化し30mまで延ばす切断シャーを1台新設。
- この結果厚板の生産能力は1万tから1.2万tに約2割方向上する。(7. 31. 日刊工業)

#### 自動、瞬間メッキ法の発見

千葉工業大学金属工学教室の高橋麟太郎教授が、金属およびその化合物の物理現象を応用して、自動的にしかも瞬間的にメッキできる方法に成功した。これは同教授が2年前にシャフト(軸)の摩擦による金属表面の摩擦消耗防止策として鉄の表面に硬質金属をメッキする実験中に発見したもので、国内の特許申請は33年4月、英米、西独、など世界11カ国にもすでに特許申請がされており、このほど茨城県日立市の日本鋳業日立鋳業所で開かれた日本学術振興会非鉄冶金委員会でも発表され注目されている。(7. 18. 日刊工業)